環境省

令和２年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業

事業の概要

背景とモデル事業の実施内容

環境省

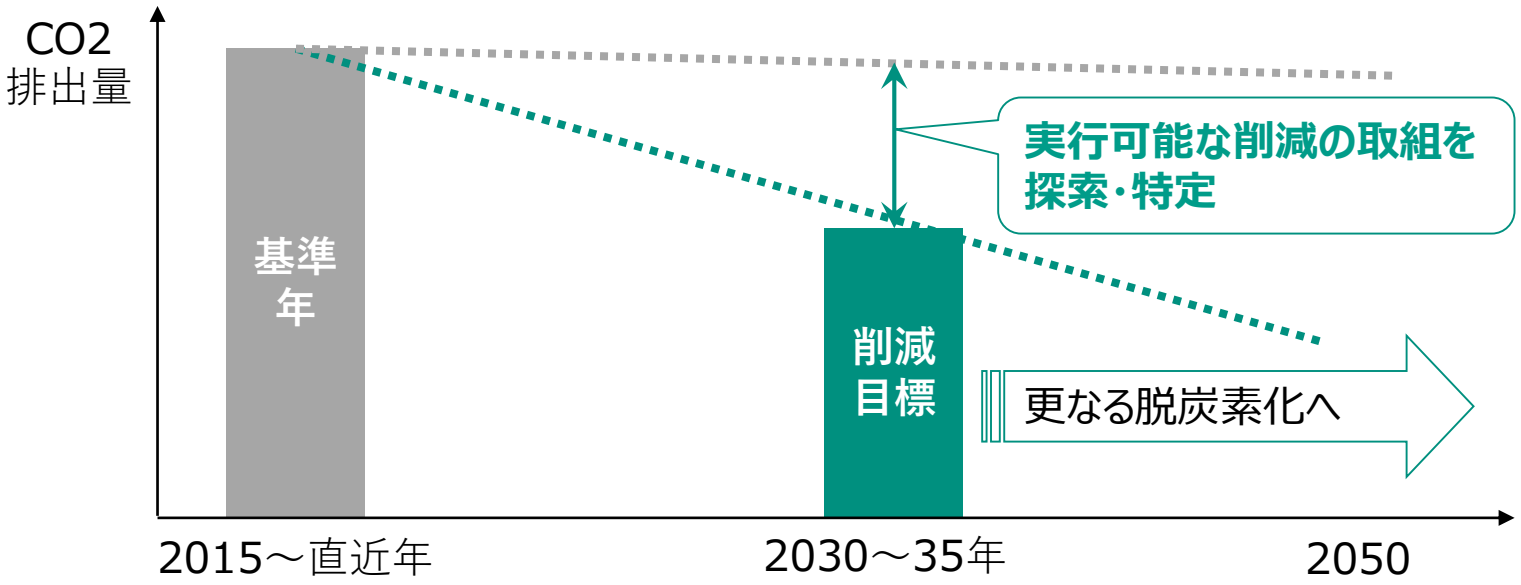
【背景】

- SDGsやESG投資の急速な浸透とともに、脱炭素化は中小企業がグローバルサプライチェーンに生き残るための「必要条件」になりつつあります。
- 各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、資源を補完しあう地域循環共生圏を実現する観点からも、地域を支える中小企業の脱炭素化は重要です。

【モデル事業による中小企業支援】

- 中小企業によるCO2大幅削減の実現に向けて、実行可能な取組を探索、特定し、削減計画（2030年頃までのロードマップ）案を作成致します。

中小企業の脱炭素化とともに、競争力強化につなげる



モデル事業における支援ステップとスケジュール概要

環境省

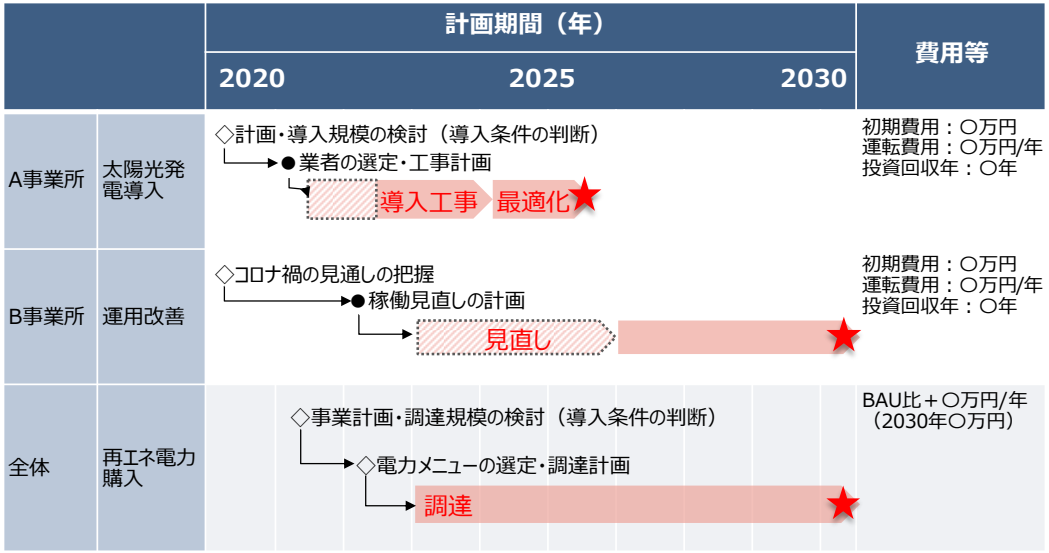
	支援ステップ	ミーティング等	備考
2020年 10月	STEP0：関連機関との連携づくり STEP1：削減目標とのギャップ把握	①キックオフ • 関連機関（大企業、金融機関、自治体等）との連携の進め方に関するご相談 • 目標設定状況の確認、既存計画とのギャップ把握 • 進め方の相談（現地調査を行う拠点、重点検討事項など）	• 関連機関（大企業、金融機関、自治体等）との連携を行う場合、これらの機関にも各ミーティング等に極力同席頂くことにしますが、難しい場合には別途個別に打ち合わせることと致します。
11月	STEP2：削減対策ポートフォリオの検討 必要に応じて再検討	②現地調査 • 事前調査（設備の導入状況、エネルギー管理状況　等） • 現場実査（ヒアリング・計測によりエネルギー消費実態を把握） • 削減対策の方針に関する議論	• エネルギーの消費実態を把握するため、特定の設備のエネルギー消費量を実測させて頂く場合があります。（1ヶ月程度を想定）
12月	STEP3：キャッシュフローの試算と対策の見直し	③お打ち合わせ • 省エネ余地・再エネ調達量の推計 • 削減対策に係るコスト概算 • 設備仕様の検討、再エネ調達方法の検討	
2021年 1月	STEP4：削減計画の策定	④お打ち合わせ • 削減計画原案等、アウトプットの提示 • 政策提言に関するヒアリング	
2月	**計画実行へ**		

モデル事業の進め方・アウトプット

- 企業への支援は、三菱総合研究所及び提携先（一般財団法人省エネルギーセンター）が共同で行い、各企業につき3名程度のコンサルタントが担当します。
- 支援にあたっては、各ミーティング等においてコンサルタントが参加企業の本社や事業所を訪問のうえ面談し、ブレストや調査分析結果の提示等を行います。
  - コロナ禍の状況に応じて一部のミーティングをWEB会議で代替させて頂く場合があります。
  - 打ち合わせで積み残した検討課題は、持ち帰ってフォロー致します。
- モデル事業後に中小企業が円滑に削減対策に取り組めるよう、モデル事業では以下のアウトプット提示を想定します。

アウトプット（例）	概要
削減計画	省エネや電化、再エネ導入による対策の実施時期及び削減量を推計し、取り組みのロードマップを示します。その際、省エネ・電化に係る更新設備の仕様を明示します。
再エネ調達方法の特定	小売電気事業者からの再エネ電力メニュー購入のほか、地域資源の活用可能性を踏まえつつ、再エネの導入量や設置スペース、投資資金の有無等を勘案して、最適な再エネの調達方法を提案します。
資金計画（キャッシュフロー表）	省エネや電化、再エネ導入に係る費用対効果として、キャッシュフローへの影響を試算します。可能な場合には、企業財務への影響評価も行います。
製品のカーボンフットプリント	大企業（取引先）への情報提供を想定し、代表的な製品を取り上げ、製品1単位当たりのCO2排出量（Scope1/2）を推計します。

＜削減計画のとりまとめイメージ（例）＞



令和2年度モデル事業の公募について

- 参加形態として、以下の二つのタイプをいずれかをお選びください。本支援により得られるアウトプットをより重視させる観点から、タイプBで応募いただいた場合は、優先いたします。（いずれのタイプも申請者は中小企業とします。）
  - タイプA：既にSBTまたはSBTに準じた中長期目標（RE100等）を設定している、もしくは、今後設定を検討している中小企業の単独参加
  - タイプB：中小企業が大企業・金融機関・自治体等と連携して参加

- 募集期間：令和２年９月２８日（月）～１０月１６日（金）

- 申請書提出先・お問い合わせ

  株式会社三菱総合研究所(令和２年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業　事務局)

  E-mail：moe_sbt_support@ml.mri.co.jp